

JORDAN

ジョルダン

教育セクター借款事業

評価報告：1999年3月
現地調査：1998年9月

1 事業の概要とOECFの協力

(1) 背景

ジョルダンは天然資源に恵まれず、近隣諸国への出稼ぎ労働者からの送金が重要な外貨獲得源となっている。また、人口の6割を占めるパレスチナ系住民は、その経験から「決して奪われることのない資産」として教育を特に重要視している。こうした背景から、ジョルダンでは早くから教育に注力してきたが、80年代後半の時点で、年4%もの生徒数の増加による学校不足、カリキュラム改訂の遅れ、教員の質の格差、職業教育訓練の不足、などの問題が指摘されていた。

(2) 目的

小中学校・高校の専用校舎需要への対応*、および教室の質の向上、ひいてはジョルダンにおける教育のレベル・アップを目的とする。

(3) 事業範囲

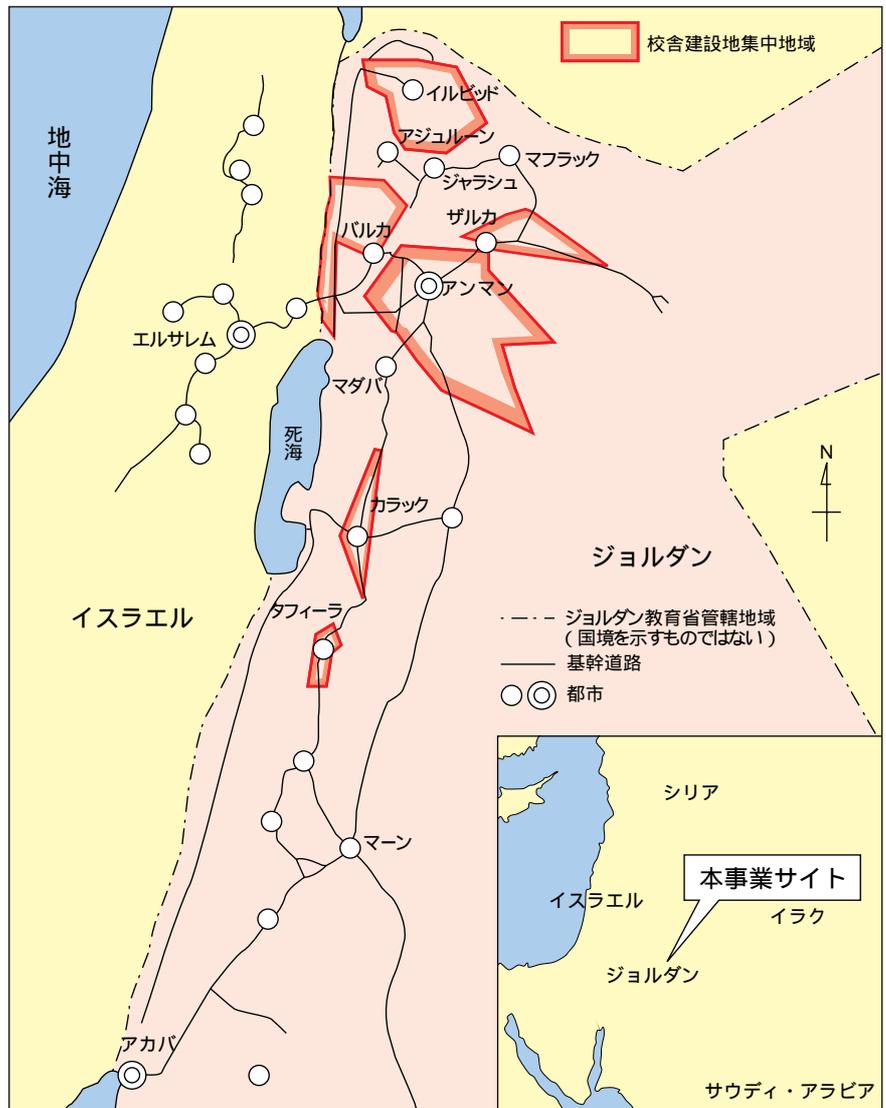
計画は 小中学校・高校、計150校の校舎建設、および 150校分の教育資機材・什器（コンピュータ、AV機器、実験用具、机・椅子、など）の調達。これに対し実績は、181校（うちOECF分107校）および 183校分。なお、本事業は、計7プログラムからなる上位計画（教育開発10年計画フェーズ1）の教育施設改善プログラムを、世銀との協調融資で実施するものであり、他6プログラムは、世銀および英ODA（現DfID）等による協調融資にて実施された。

(4) 借入人/実施機関

ジョルダン・ハシエミット王国政府 / ジョルダン教育省

(5) 借款契約概要

貸付承諾額 / 実行額	10,381百万円 / 8,361百万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1990年2月 / 1990年5月
借款契約条件	金利2.9%、返済25年（うち据置7年）、一般アンタイト
貸付完了	1997年9月



* 専用校舎の需要の内訳は、賃借校（学校として建設されていない建物を賃借契約にて学校として代用）の廃止、二部制の解消、および新規需要（就学児童数増加）への対応である。なお、ジョルダンでは小学校と中学校は別学校となっていないのが普通で、同じ校舎内で小学校（課程）から中学校（課程）へ進学することになる。

2 評価結果

(1) 事業実施

事業範囲

建設校舎数は、対計画比で31校増加した。これは、単なる数の追加ではなく、資金計画の関係で次期計画（10年計画フェーズ2）に先送りされていた分について、本事業の予備費を利用することで事業内で実施したもので、柔軟な対応として評価される。

工期

計画より4年5ヶ月遅れで完了した。理由は、1990年～91年にかけて、湾岸危機・戦争の影響でジョルダン国内の情勢も混乱し、本事業は停止を余儀なくされたためである。

事業費

上記のとおり、本事業は世銀との協調融資事業であり、OECF借款が事業費に占める割合は約56%（実績ベース）。OECFによる貸付実行額は、事業実施期間中の円高により借款契約額を下回った（上記の校舎数の増加も、これにより可能となった）ものの、現地通貨（ジョルダン・ディナール）ベースでは、計画と実績にほとんど変動はみられない。

主要計画 / 実績比較

(1) 事業範囲	計画	実績
校舎建設	150校（特定せず）	181校（107校）
教育資機材・什器の調達	150校分（150校分）	183校分（183校分）
コンサルティング・サービス	20M/M（20M/M）	15M/M（15M/M）
(2) 工期		
事業開始～事業完了 （校舎建設入札開始～工事完了）	1990年3月～1993年3月	1991年11月～1997年8月
(3) 事業費		
総事業費	96.4百万JD	96.6百万JD
うちOECF分	39.4百万JD （= 10,381百万円）	54.1百万JD （= 8,353百万円）
換算レート	1JD = 263円 （審査時レート）	1JD = 154円 （1991-97年のIFS年間平均レートの加重平均）

(2) 実施機関の体制（実施および完成後の運営・維持管理）

実施体制

実施機関はジョルダン教育省であり、省内の国際事業局が中心となり本事業を実施した。また、上位計画（教育開発10年計画）に関しては、関係各省の次官からなる政策審議会と、その事務局となる国立人材開発センター（NCHRD）が立法により設置され、計画全体の調整・監理を担当した。この関係で、本事業でもNCHRDはOECFを含むドナーとの調整や報告を行った。教育省とNCHRDの連携は良好で、校舎建設・教育機器什器調達あわせて251件もの契約を管理しながら事業を実施することができた。

なお、OECF借款対象分に限定して実施監理のためにコンサルタントが雇用された。

運営・維持管理

校舎の維持管理は日常修理と構造修理とに分けられるが、いずれも予算不足が問題である。前者は必要額の1/5、後者は予算なしの状況。本事業対象校の場合、完成後間もないため構造修理は当面（向こう15～20年間）は必要ないものの、ジョルダンの教育セクターにとって、維持管理予算不足は最優先課題のひとつとして考えていく必要がある。

利用状況

定員充足率（生徒実員 / 定員）は、平均で75%。ただし、個々の学校についてみると18%～174%とかなり幅がある。これは、ジョルダンの高い人口増加率と活発な人口移動による部分が大きいが、今後の校舎建設にあたっては、立地や規模をより慎重に検討していく必要がある。

(3) 事業効果

専用校舎への代替（教育環境の改善）

本事業により181の専用校舎が建設されたことで、少なくとも62の賃借校および24の二部制校が一部制専用校舎に代替された。ちなみに、ジョルダン全体の小中学校について1989年と1995年の実績を比較すると、下表のとおりとなり、着実に専用校舎への代替が進んでいることがわかる。

ジョルダンの小中学校における賃借校・二部制校の割合

	学校数					生徒数				
	総数	うち賃借校	賃借校の比率	うち二部制校	二部制校比率	総数	うち賃借校	賃借校の比率	うち二部制校	二部制校比率
1989年	2,041	855	42%	553	27%	427,514	207,830	49%	n.a.	n.a.
1995年	1,959	653	33%	351	18%	800,087	132,560	17%	177,174	22%

(出所) ジョルダン教育省

また本事業校舎では、実験室などの目的別の部屋と資機材が充実しており、生徒はカリキュラムに沿った内容の授業が受けることが可能となった。

校舎賃借料の節約

本事業で建設された専用校舎と既存の賃借校舎について一定の仮定を設けて費用の比較を行ったところ、専用校舎が賃借校舎よりも長期的にみてコスト的に有利であると結論づけられた。

その他（参考） - 上位計画の達成状況

本事業の上位計画である教育開発10年計画フェーズ1における他プログラムも順調に実施され、カリキュラム・教科書開発、教員訓練、教育機器拡充、職業訓練、教育に関する研究開発、などの分野で成果が上がっている。

3 教訓

特筆すべき教訓はない。



OECF借款によるFatima Al-Zahra校
生徒定員500人



Baq'a高校クラス風景
パルカ難民キャンプから生徒が通学。



家庭科室 コンロ、オープンもOECF借款対象